

2026
7・8
合併号
NO.491

調査ニュース

今月の注目点

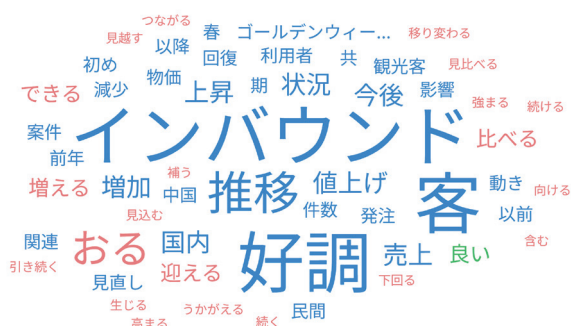
街角景気からみる道内景気のキーワード

街角景気とも呼ばれている「景気ウォッチャー調査（5月調査・北海道）」における現状判断DI（季節調整値）は39.4となり、前月から1.5ポイント改善したものの、景気の良し悪しの基準となる50を大きく下回りました。同月の景気判断の理由に関するコメントをテキスト分析^(注)で可視化すると、景気が良いと感じるコメント（左図）としては、インバウンドを中心とした観光関連のキーワードが目につきます。

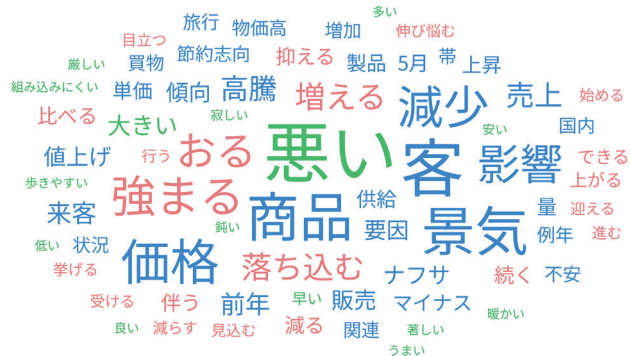
一方、景気が悪いと感じるコメント（右図）としては、ナフサの供給不安や、物価高に関するキーワードが多く挙げられました。これらが、道内の街角景気を下押しする要因となっていそうです（P 6－7に関連記事を掲載）。

道内“街角景気”現状判断コメントのキーワード

【景気が良い・やや良い】



【景気がやや悪い・悪い】



(注) テキスト分析とは、対象となる文章中で頻出するキーワードをその頻度等に応じた大きさで表示する手法を指し、単語の色は品詞の種類で異なっている（青色が名詞、赤色が動詞、緑色が形容詞）。

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、ユーザーローカル「AIテキストマイニングツール（<https://textmining.userlocal.jp/>）」を基に道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
道内ユニーク企業紹介 シリーズ ^㉔	3
●歴史ある酒蔵から、品質を極める次世代型の新蔵へ ～ 小林酒造株式会社（栗山町）～	
フォーカス	6
●中東情勢の悪化は収束の兆し ～ 供給制約緩和への期待が高まるものの、先行き道内の消費者物価を0.5ポイント押し上げ ～	
図表でみる北海道 シリーズ ^㉔	8
●国勢調査でみる道内の人口	

最近の道内経済動向

○道内景気は、持ち直し基調が一服している。

○先行きは、中東での戦闘終結に向けた覚書が締結されたものの、石油関連製品の供給不安や物価上昇などを背景に、不確実性が高い状況が続く。

(注) 基調判断は2026.6.23時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(4～5月実績が中心)。

●個人消費は足踏みしている

4月の供給側の動きをみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+2.7%)は22年3月以降、コンビニエンスストア(同+2.1%)は24年10月以降、いずれも増加が続いている。好調なインバウンド需要が下支えしているとみられる。一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同+5.4%)は4ヵ月ぶりに増加した。需要側の動きをみると、家計の消費支出額(4月の家計調査を基に算定)は、前年比▲3.9%と5ヵ月連続で減少した。政府補助により減少した光熱費(同▲16.6%)などが消費全体を押し下げた。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は過去最高水準で推移している

道内への外国人入国者数(5月:12.1万人)は、前年比+3.1%と22年7月以降増加が続いている。また、来道者数(4月:106.4万人、国内交通機関経由)は、同+5.9%と3ヵ月連続で増加した。外国人入国者数・来道者数ともに、均してみると過去最高水準で推移している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、J R、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は高水準で推移している

新設住宅着工戸数(4月:2,634戸)は、前年比+39.8%と3ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると、分譲マンションの着工が5ヵ月ぶりの0戸だったものの、持家(同+46.2%)・貸家(同2.0倍)・分譲戸建て(同+31.3%)が増加し、全体を押し上げた。前年の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法などの施行により減少していた。当月はその反動により増加(前年差+750戸)したものの、前年の減少分(同▲1,554戸)を取り戻すほどの回復には至らなかった。

北海道財務局が6月11日に公表した法人企業景気予測調査(北海道地方の概要)によると、26年度の設備投資計画(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く設備投資額)は、全規模・全産業が前年比▲1.7%、同・製造業が同▲8.3%、同・非製造業が同+1.0%であった。

既発注分を含めた出来高ベースである公共工事出来高(4月:1,177.9億円)は、前年比+3.8%と2ヵ月ぶりに増加した。また、先行指標である公共工事請負金額(5月:2,379.4億円)は、同+7.5%と3ヵ月連続で増加した。

●生産は弱含んでいる

鉱工業生産(4月)は、前月比▲2.9%と2ヵ月ぶりに減少した。装置トラブルが解消したことで「化学・石油石炭製品」(同+29.7%)などが増産した一方、受注減により「金属製品」(同▲36.3%)などが減産した。

●輸出は横ばい圏内で推移している

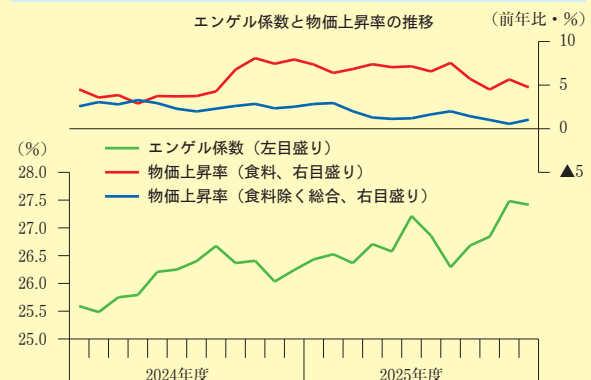
通関輸出額(5月:389.7億円、速報値)は、前年比+16.5%と2ヵ月ぶりに増加した。内訳をみると、「鉄鋼」(同▲48.9%)などが減少した一方で、「魚介類・同調整品」(同+15.7%)などが増加した。

●雇用情勢は人手不足感の強い状態が続いている

4月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は、0.83倍(前年差▲0.07ポイント)と9ヵ月連続で低下した。一方、日本銀行札幌支店が4月1日に公表した企業短期経済観測調査(北海道分、3月調査)をみると、雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)は全産業で▲47と、過去最低に近い水準となっている。

エンゲル係数の推移

直近2年の道内家計のエンゲル係数(家計の総支出に占める食費の割合)は、上昇基調をたどりました。この背景には、食料品価格が大きく上昇していることや、家計の節約志向の高まりなどが挙げられます。



(注1) エンゲル係数=食費÷総支出。
(注2) エンゲル係数は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯。
(注3) エンゲル係数は、後方12ヵ月移動平均。
(出所) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

歴史ある酒蔵から、品質を極める次世代型の新蔵へ

～小林酒造株式会社（栗山町）～

2026年に創業148年となる小林酒造株式会社（以下、同社）。105年ぶりとなる新蔵「八番蔵」を建設し、本年2月より製造を開始しました。本稿では同社が新蔵で実現した高品質化と持続可能な酒造りを紹介します。

【経営のポイント】

- 創業以来、時代の変転にも挑戦を続けてきた開拓企業
- 新蔵「八番蔵」はコンパクト化で日本酒の品質向上を実現
- 太陽光パネルを設置するなど環境配慮とBCP（事業継続計画）も両立
- 「クラフト酒」や「日本酒のテーマパーク」など新しい分野への挑戦を見据える

時代に挑み続ける「開拓企業」

同社は、1878年（明治11年）に札幌で創業し、1900年（明治33年）に現在の夕張郡栗山町へと移転しました。気候に恵まれた栗山町への移転は見事に功を奏し、夕張を中心とした炭鉱の爆発的な発展とともに、「労働者の活力源」として地域における強固な地位を確立することとなりました。代表銘柄である「北の錦」は、まさに北の大地で錦を飾るという、開拓者精神の象徴とも言える一品です。

同社の小林米秋専務は、自社の歩みを振り返り、現在は「開拓企業」というキーワードを大切にしていると語ります。この「開拓」には二つの意味が込められています。一つは、北海道の開拓直後から今日に至るまで、地域の歴史と常に並走してきたという自負です。そしてもう一つは、時代の変化に応じて常に挑戦・創造を積み重ねてきたという点です。

炭鉱の閉山という最大の転換期においても、同社は低価格な普通酒を大量に販売するビジネスモデルから、特定名称酒や道産米を使用した酒造りに特化した高付加価値路線へと大胆にシフトし、利益率の向上を実現しました。また、原料となる酒米について道産米の活用にも早くから力を入れ、1985年には道産米100%使用の清酒を販売、2004～05年には道産米として初めて全国新酒鑑評会での金賞を2年連続受賞という快挙を成し遂げました。現在では、「北海道を味わう酒」をキャッチフレーズに掲げ、道産米100%での製造は同社の象徴となっています。

同社はこのような時代の荒波に直面しながらも、栗山への移転や道産米への転換など大胆な変革を断行してきました。時代に合わせて挑み続ける「開拓企業」の姿勢が、現代まで同社の伝統を繋いできたといえるでしょう。

写真1 明治時代に造られた酒蔵
当時酒蔵としては珍しいレンガ造りで保温性に優れる



(同社提供)

写真2 酒蔵全体
大正時代には主要な酒蔵群が完成し、一番蔵から六番蔵が揃う



(同社提供)

新蔵「八番蔵」で新たな時代を切り開く

本年完成した105年ぶりとなる新蔵「八番蔵」も同社の挑戦の象徴です。

国内における日本酒離れが進み、市場が縮小する現代において、同社が目指したのは「日本酒の高品質化」でした。しかし、かつての大量生産を支えた旧蔵の「広い空間」が、高精度な酒造りを行う上での課題となっていました。旧蔵は日本酒の発酵や貯蔵、瓶詰めなどに使用する場所が離れており、作業導線が長いことで品質や作業効率へ影響があったのです。

これらの課題を解決すべく、新蔵はコンパクトな2階建て構造としました。上下左右の効率的な作業導線を確保したことで、移動距離は約3メートルまで劇的に短縮しました。

さらに、貯蔵タンクの容量をこれまでの半分～1/3程度へと小型化しました。タンクを小さくし空調設備を導入することで、きめ細やかな温度管理が可能となりました。

日本酒は温度変化や酸化によって香りや味わいに変化する繊細な製品ですが、品質を極める次世代型の新蔵では搾りたてにより近い品質での出荷が可能となりました。

新蔵では空調設備など電力を使用する箇所が増えた一方で、環境へ配慮した取り組みも推進しています。新蔵の屋上には太陽光パネルを設置し、消費電力の約40～50%を再生可能エネルギーで賄っています。この発電システムでは、新蔵の中に設置された蓄電池で余剰電力を蓄えることもできます。

蓄電池はエネルギー事業を手掛けるグループ会社の㈱小林本店が、大阪・関西万博会場で使用したものを調達し、リユースしています。厳格な脱炭素基準をクリアした高性能蓄電池の導入によって、次世代型新蔵の付加価値をより高めることにつながります。

さらに、一連の発電システムの導入により、万が一の災害や停電の際にも最低限の温度管理が可能となり、BCP（事業継続計画）としても、万全の体制を整えています。

国内市場の縮小に伴う製造量減少という構造変化に対し、同社は新蔵の設立という攻めの一手によって応えました。日本酒の品質向上と、現代に求められる環境配慮への取り組みを一体化させ、高い競争優位性を持つ「持続可能な製造モデル」を構築しています。

写真3 新蔵「八番蔵」



写真4 旧蔵と新蔵の貯蔵タンク
新蔵では緻密な温度管理がされている



写真5 新蔵の太陽光パネル



ファンも注目の一滴

新蔵で製造される日本酒の味は劇的な変化を遂げました。旧蔵で製造された日本酒は、豊かな熟成感や心地よい酸味が特徴でしたが、新蔵から生まれる新しい日本酒は、驚くほど「あざやかでクリア」な仕上がりとなっています。口に含んだ瞬間に新鮮な香りが広がり、洗練されたクリアな日本酒という、同社の想いが込められた品質がここに実現したのです。

新蔵で初めて仕込まれた日本酒は、2026年4月に開催された地元栗山町の恒例イベント「くりやま老舗まつり」にて、満を持して販売されました。それまでの老舗まつりにおいても限定酒を販売するのが通例でしたが、今回はファンから事前の問い合わせが相次ぐなど、これまでにないほど注目が集まりました。同社は期待に応えるべく、例年の2倍に相当する5,000本の限定酒を用意しましたが、2日間のイベント期間中に完売しました。

新蔵効果は一企業の成功にとどまらず、イベント全体の来場者数が過去最高となる3万2千人を記録するなど、影響が町全体へ波及していることがうかがえます。

今後も挑戦は続く

新蔵の稼働は始まったばかりですが、同社はすでに次なる成長に向けた「挑戦」を見据えています。

一例として、アルコール度数の低い「クラフト酒」の開発を進めていきたいと意気込みます。これは米・水・酵母という従来の日本酒の基本構造に、果物やハーブなどの自然由来のエッセンスをプラスしていくものです。現在リキュールなどの軽やかなお酒を好んでいる層を取り込み、彼らが本格的な日本酒を親しんでいくための「橋渡し」となることが期待されます。

また、役割を終えた旧蔵については、積極的な「観光資源化」を進めることで、栗山町全体の活性化に貢献していく考えです。中長期的には、広大な敷地を最大限に活かした「日本酒のテーマパーク」の創設を描いています。酒蔵を単にお酒を買って帰るだけの場所ではなく、ショットバーや酒造りの作業体験、宿泊等の施設整備を通じ、「酒蔵に泊まり、料理とお酒を楽しむオーベルジュ」の実現を視野に入れています。栗山町に足を運んでもらい、感動的な体験を提供することで、ファンを増やしていきたいと、小林専務は語ります。ゆくゆくは国内の道外市場はもちろん、海外市場の新たなファン層へも積極的にアプローチしていきたい考えです。

伝統とは過去の遺産をそのまま維持することではなく、時代にに合わせて自らを柔軟に変革し続けることに他なりません。新蔵「八番蔵」で時代に挑戦する同社は、栗山町、そして北海道シンボルとして、地域経済を「醸す」存在であり続けることが期待されます。

(中嶋 紗弓)

写真6 限定酒「八番蔵」3種
くりやま老舗まつりで販売された



(同社提供)

写真7 旧酒蔵群
長年の歴史と共に築き上げられた
独自の景観を活かした挑戦が期待される



【会社概要】

本 社	北海道夕張郡栗山町錦3丁目109番地
T E L	0123-72-1001
創 業	明治11年(1878年)
資 本 金	5,000万円
代 表 者	小林 米三郎(四代目)
事業内容	日本酒の製造・販売
U R L	http://www.kitanonishiki.com



※特段表記のない写真については筆者撮影

中東情勢の悪化は収束の兆し

～供給制約緩和への期待が高まるものの、先行き道内の消費者物価を0.5ポイント押し上げ～

米国とイランが戦闘終結に向けた覚書を取り交わしました。原油などの資源が安定的に供給される期待が高まる一方、足元のわが国経済では情勢悪化の影響が現れています。本稿では、これまでの動きを振り返るとともに、道内の消費者物価への影響を試算します。

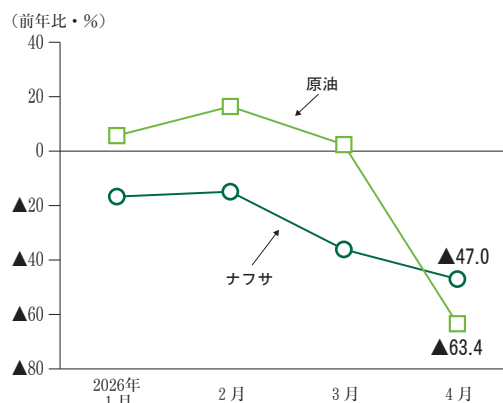
原油・ナフサともに輸入量は急減

米国とイスラエルによる対イラン軍事攻撃は、中東航路における最大の要衝であるホルムズ海峡の実質的な封鎖を招き、世界に原油危機をもたらしました。

わが国における原油の輸入量を確認すると、2026年4月（448万キロリットル）には前年比▲63.4%と急減しました（図表1）。

また、ナフサの輸入量も、同月（114.4万キロリットル）に同▲47.0%と、大幅に減少しました。ナフサは国内で原油を精製する過程でも生産されますが、需要の半分以上を海外に依存しています。執筆時点では、原油の国内備蓄を放出して対応しているものの、輸入量減少による供給不足感は拭えず、これが化学・プラスチック製品の供給制約を招く要因となっています。

図表1 原油・ナフサの輸入量推移



（出所）財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

石油化学関連の国内生産は特に川上で大きく減少

26年4月時点における石油化学製品の生産動向を確認します（図表2）。ナフサを熱分解して作られる基礎製品は、生産、販売、月末在庫数量のすべてが前年比でマイナスとなっています。

図表2 石油化学のサプライチェーンにおける品目別の数量増減（一部を抜粋）
～2026年4月時点の国内動向～

（前年比・%）

階 層	品 目	生産数量	販売数量	月末在庫数量
基礎製品	エチレン	▲ 37.4	▲ 39.6	▲ 6.1
	プロピレン	▲ 29.2	▲ 35.5	▲ 2.5
	キシレン（非石油系を含む）	▲ 35.6	▲ 25.1	▲ 2.2
中間原料	パラキシレン	▲ 43.9	▲ 51.2	▲ 28.6
	スチレンモノマー	▲ 26.5	▲ 28.0	+5.6
	塩化ビニル（モノマー）	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 6.7
ポリマー・樹脂	ポリエチレン	▲ 28.3	▲ 5.4	▲ 24.1
	ポリプロピレン	▲ 23.9	▲ 13.4	▲ 9.7
	ポリスチレン	▲ 15.4	▲ 0.7	▲ 11.4
	塩化ビニル樹脂（ポリマー）	▲ 14.6	+4.0	▲ 14.3
関連製品	日用品・容器	+2.7	+6.5	▲ 6.0
	フィルム・シート	0.0	+8.0	▲ 2.6
	ウレタン樹脂系塗料	+9.0	+13.2	▲ 16.4

（注1）ここに挙げた階層群は技術的なサプライチェーンの段階を示すものであり、必ずしも品目間に関連があるとは限らない。

（注2）本表の品目は調査対象となっている約1,600種の中から一部を抜粋したものであり、その階層の動向を完全に把握しているものではない。

（出所）経済産業省「生産動態調査」を基に道銀地域総合研究所作成

また、基礎製品を加工して作られる中間原料においても、同様の減少傾向がみられます。基礎製品・中間原料は、①変質による劣化、②液化貯蔵に伴う莫大な光熱費、③消防法等の安全規制（成分により異なる）、という3つの壁が存在するため、一般的に長期保存が不向きとされているため、ナフサの輸入が減少した影響を既に受けているものとみられます。

他方、ポリマー・樹脂では生産数量が減少しているものの、これらは一定期間在庫として保管できる性質を活かし、販売数量の減少を最小限にとどめています。また関連製品では、4月時点では生産・販売数量への大きな影響は出ていないものの、月末在庫数量が減少傾向にあります。先行きの不確実性を危惧した需要側からの過剰な発注に対応するため、在庫を放出したことが背景にあると考えられます。

これからは供給制約から物価高にシフト

戦闘終結に向けた合意は、原油やそれに由来する原料・製品への安定的な供給に対する期待が高まる一方で、高騰した資源価格は、価格転嫁を通じて物価高の再燃につながります。

国内の輸入物価指数を確認すると直近5月は前年比+25.5%と高い伸びとなりました（図表3）。内訳をみると、「為替要因」と「エネルギー要因」が押し上げ要因となりました。同月には、輸入物価の川下側を観測する企業物価指数（同+6.3%）も高めの伸びとなっており、物価高が徐々に波及している姿が確認できます。

今般の情勢悪化は物価を0.5ポイント押し上げ

翻って、道内の消費者物価指数に与える影響を試算します（図表4）。

本試算では、為替（ドル円レート）と原油価格の変動が、先行きの消費者物価指数（道内・総合）をどの程度押し上げるかを検証しました。

参照した変数について、為替は観測期間内に政府による為替介入があったものの、情勢が悪化する前よりも約2%円安となりました。また原油価格については、同様に約1.6倍も上昇しました。

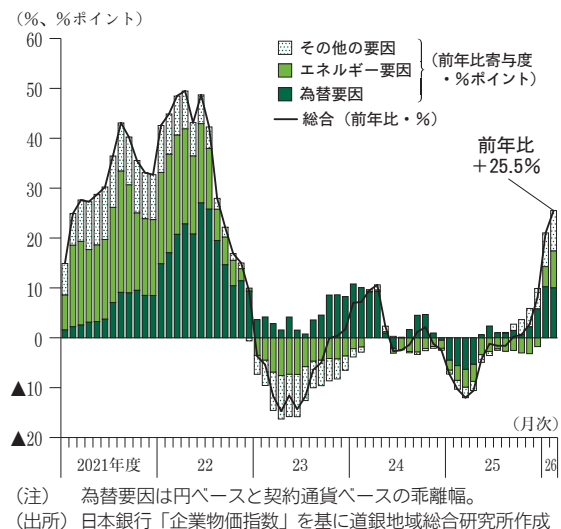
以上の前提に基づく試算の結果、消費者物価指数を0.5ポイント押し上げるインパクトとなりました。川上にある企業物価指数の動向を鑑みれば、整合的な動きともいえます。

その一方で、原材料の安定供給網が再構築されれば、先行きの不確実性は大きく緩和され、中長期的な物価高の是正へ寄与すると考えられます。

今後の物価動向を予測する上でも、戦闘終結を含む地政学リスクの緩和に向けた具体的な進展を注視することが極めて重要です。

（小野 公嗣）

図表3 輸入物価指数の推移



図表4 消費者物価の押し上げインパクト

	中東情勢悪化での変化幅
為替(ドル円レート)	約2%の円安 (156円が159円に)
ドバイ原油価格	約1.6倍に (68.4ドルが106.88.2ドルに)
消費者物価指数(道内・総合)の押し上げ	+0.5ポイント

(注1) 分析の手法については、『調査ニュース』2026年4月号、p.8を参照願いたい。
(注2) 情勢悪化前の2月末から戦闘が激化していた期間（3月2日～6月12日）の為替と原油価格の変化による影響を観測。
(注3) 為替と原油価格以外の変動要因は考慮していない。
(出所) 北海道開発局「令和2年 北海道産業連関表」などを基に道銀地域総合研究所作成

国勢調査でみる道内の人口

特色ある取り組みを通じて人口が増加した地域も

総務省が公表した国勢調査（2025年、速報値）では、道内の総人口が500万人を下回り、人口減少に歯止めがかからない実態が浮き彫りになりました。また、道内の179市町村と札幌市内10区で人口が増加したのは、わずか12市区町村にとどまりました（図表1）。

そのうち、増加率1位の占冠村（2020年比+13.9%）や3位のニセコ町（同+5.8%）では、リゾート地での従業員の移住・定住が押し上げ要因になりました。また、2位の南幌町では子育て支援の拡充が、4位の東川町では文化と自然環境のブランディングが奏功するなどそれぞれの地域で長所を活かした取り組みを展開しています。

増加する外国人が道内産業の担い手に

次に、外国人の動向を確認します。まず、市町村の総人口に対する外国人の割合をみると、1位の赤井川村では人口の約4割が外国人であることがわかります（図表2）。これに続くように、占冠村、ニセコ町、倶知安町、留寿都村とリゾート地が並びます。また、5位以降の雄武町、猿払村、佐呂間町、長万部町では水産加工場などで働く外国人が居住しているほか、新冠町では、競走馬の育成・調教のために多くの外国人が居住しています。

実際に、道内全体における2025年の外国人人口は2020年比で+43.9%と大幅に増加しており、外国人が道内産業の貴重な担い手として、もはや欠かせない存在になっていることがうかがえます。（小野 公嗣）

図表1 人口が増加した道内地域

(単位：%)

市区町村	増加率 (2020→2025年の変化)
1 占冠村	+13.9
2 南幌町	+7.8
3 ニセコ町	+5.8
4 東川町	+5.0
5 長万部町	+3.9
6 共和町	+3.8
7 札幌市中央区	+2.9
8 札幌市豊平区	+2.5
9 恵庭市	+0.8
10 札幌市西区	+0.3
11 仁木町	+0.3
12 千歳市	+0.2

図表2 外国人が占める割合が高い地域

(単位：%、人)

市町村	総人口に対する 外国人の割合	総人口	外国人
1 赤井川村	38.2	1,067	408
2 占冠村	14.2	1,487	211
3 ニセコ町	12.3	5,370	663
4 倶知安町	11.6	14,763	1,719
5 留寿都村	11.2	1,877	211
6 雄武町	8.2	3,861	315
7 猿払村	7.5	2,506	187
8 佐呂間町	7.2	4,339	311
9 長万部町	5.9	5,310	312
10 新冠町	5.5	4,759	260

(注) 外国人人口については、速報集計の時点では、日本人・外国人の別は明らかにならないことから、令和2年国勢調査の外国人人口に、住民基本台帳に基づく令和2年1月1日現在から令和7年1月1日現在までの外国人住民の増減数を加減することにより推計したものを使用している。

(出所) 総務省「国勢調査」を基に道銀地域総合研究所作成

調査ニュース (2026・7・8) NO.491

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉